

令和 3 年 6 月 10 日現在

機関番号：17102

研究種目：基盤研究(B) (一般)

研究期間：2017～2019

課題番号：17H02239

研究課題名(和文) 植民地国家建設の比較研究 - 国家と情報の関係に焦点を当てて -

研究課題名(英文) Comparative Study on Colonial State Building

研究代表者

鬼丸 武士 (Onimaru, Takeshi)

九州大学・比較社会文化研究院・教授

研究者番号：80402824

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 13,700,000円

研究成果の概要(和文)：本研究は、19世紀末から20世紀初頭の時期を対象に、東南アジア、アフリカ、中東地域の植民地国家を、収集していた情報の種類とその優先順位、そして収集された情報をいかに活用していたのかなどに焦点を当てて比較し、各植民地国家がどのような特徴を持ち、その特徴は何に起因するのかを明らかにすることを目的とした。得られた主な成果としては、対象とした時期に植民地国家による情報収集活動が、特に治安秩序維持と公衆衛生の分野において、移動するヒトの監視や管理、感染症の監視や管理のために活発化すること、その背景として革命や感染症のパンデミックを「予防」しようとしていたことなどがある。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究の学術的・社会的意義としては、国家による情報収集活動を、東南アジア、アフリカ、中東地域に近代国家が導入され始めた植民地統治期にさかのぼって比較検討することにより、その歴史的起源とそれぞれの地域や国家ごとの特徴、実効性などを描き出そうとしたことにある。また本研究の成果は、現代の様々な監視テクノロジーを用いた国家や社会による監視活動を、歴史の視点から相対化し、その特徴を明らかにするうえでも有効なだけでなく、現在の新型コロナウイルスによるパンデミックを歴史的な感染症の監視・管理の側面から検討する際にも有益な視座を提供するものである。

研究成果の概要(英文)：This research aimed to reveal surveillance activities by the colonial states in Southeast Asia, Africa, and the Middle East from the late 19th century to the early 20th century. This research tried to answer the questions like what kinds of information were collected, how collected information was prioritized and actually utilized for colonial rules. One of the major findings of this research is that the surveillance activities by the colonial states in targeted regions were enhanced, especially in the fields of policing and public health, from the late 19th century to prevent a revolution by anti-colonial activists and a pandemic of infectious diseases.

研究分野：比較地域研究

キーワード：サーベイランス 植民地統治 情報収集 比較研究 地域研究 治安秩序維持 公衆衛生 港市

## 1. 研究開始当初の背景

国家が国家として機能するためには、様々な情報を必要とする。例えば現代の国家は、外交や安全保障、治安秩序の維持、徴税、公衆衛生、様々な行政サービスの提供、住民の各種権利の保障などをおこなう上で、多くの情報を必要とし、定期的にセンサスを実施し、住民登録や土地の登記を制度化し、警察や情報機関を整備するなどして、必要な情報を集めようとしている。19世紀から20世紀初頭にかけて、東南アジア、アフリカ、中東地域で建設された植民地国家でも、情報は非常に重要であった。例えばベネディクト・アンダーソンは『想像の共同体』の中で、東南アジア地域の植民地国家が測量やセンサスなどの手段で統治対象の空間や住民に関する情報を収集し、それを数量化・可視化することによって統治をおこなっていたと指摘している。これは見知らぬ土地で言語や宗教、習慣などが異なる人々を対象に統治をおこなうことを要請された植民地国家にとって、統治対象の情報をどれだけ収集できるのかが、統治の在り方やその実効性を左右する要因であったことを示している。しかし、植民地で情報を収集することは容易ではなかった。それは植民地国家が利用できる人的・財政的資源が限られていたことや、交通・通信インフラが未整備であったことなどに起因するだけではなく、ジェームズ・スコットの研究(*Weapons of the Weak*や*The Art of Not Being Governed*など)が示しているように統治される側の抵抗や不服従、逃散などによっても国家の情報収集活動は不完全なものとなった。このような様々な制約がある中で、植民地国家は統治に必要な情報をどのように取捨選択し、収集しようとしていたのか。本研究は、19世紀末から20世紀初頭の時期を対象に、東南アジア、アフリカ、中東地域の植民地国家を、個々の植民地国家が収集していた情報の種類とその優先順位、そして収集された情報をいかに活用していたのかに焦点を当てて比較し、各植民地がどのような特徴を持ち、その特徴が何に起因するのかを明らかにすることを目的とする。

東南アジア、アフリカ、中東地域の植民地国家については、すでに様々な角度から多くの研究がなされている。しかし、国家と情報の関係に注目したものはあまり多くはない。本研究計画に関連する先行研究として、例えば東南アジア地域については、白石隆による蘭領東インドの治安維持に関する研究(“Policing the Phantom Underworld” in *Indonesia*, Vol.63, pp.1-46)、マッコイによる米領フィリピンの治安維持に関する研究(Alfred W. McCoy, *Policing America's Empire: The United States, the Philippines, and the Rise of the Surveillance State*)、マンダーソンによる英領マラヤの公衆衛生に関する研究(Lenore Manderson, *Sickness and the State: Health and Illness in Colonial Malaya, 1870-1940*)、アンダーソンによる米領フィリピンの公衆衛生に関する研究(Warwick Anderson, *Colonial Pathologies: American Tropical Medicine, Race, and Hygiene in the Philippines*)、直野温子による英領ビルマの公衆衛生に関する研究(*The State of Vaccination: The Fight Against Smallpox in Colonial Burma*)などがあるが、これらはすべて一つの植民地国家を対象としたものであり、地域の枠を超えて複数の植民地国家を比較し、その特徴を検討した研究はまだない。

本研究代表者もこれまで19世紀から20世紀初頭にかけての東アジア、東南アジア地域でのイギリス植民地国家建設を、主に治安維持に焦点をあてて研究してきた。その過程で19世紀末から20世紀初頭にかけて、治安維持活動で「予防」という概念が重視されるようになり、この「予防」の実現のために潜在的に治安を脅かす可能性がある対象への情報収集と監視をおこなう組織が設立されたことを明らかにした。そしてこの情報収集・監視の組織化は、イギリス植民地や治安維持の分野に限られず、広くこの時代に特徴的な現象として捉えられるのではないかという着想を得た。この着想を具体化するために、比較研究の可能性、さらには研究視角の明確化を目的とした研究計画を、本研究計画の分担者でもある岡本、工藤と共に立案し、これは平成24年度から25年度にかけて挑戦的萌芽研究(「19世紀末から20世紀初頭にかけての国家形成の比較研究 情報管理に注目して」、課題番号24653030)として採択された。この萌芽研究では利用可能な資料や先行研究に関する予備調査をおこなうと同時に、関連する分野の研究者を招いて研究会を開催し、研究視角や方法について検討してきた。その結果、治安維持だけでなく、公衆衛生、住民登録、土地の登記、社会福祉など国家の様々な行政領域において情報収集がおこなわれており、情報を軸にした植民地国家の比較研究は個々の植民地の特徴を把握する上で極めて有効であるという結論に至った。また平成25年度に開始された新学術領域研究(「新興国の台頭による世界/地域秩序変容と国家形成・建設の比較研究」、課題番号25101004、平成29年度まで)の分担者として、アジア・アフリカ地域の新興国の国家形成史に関するマクロ比較研究を実施する中で、現在の国家や経済発展のパフォーマンスの違いを理解するためには、植民地統治期の国家建設のプロセスを実証的に解明する必要がある、そのためには各地域の植民地期を研究している専門家が共同して比較研究をおこなう必要があると考えるに至った。この新学術領域研究を含むこれまでの研究成果を補完し、より発展、深化させるべく本研究計画を立案した。

## 2. 研究の目的

見知らぬ土地で宗教や言語、習慣などが異なる人々を対象に統治をおこなわなければならない

かった植民地国家にとって、統治対象に関する情報収集は不可欠なものであった。しかし、植民地での情報収集は、人的・財政的資源や利用可能な交通・通信インフラの限界、住民の抵抗などにより容易ではなかった。このような制約がある中で、国家は統治に必要な情報をどのように取捨選択し、収集しようとしていたのか。本研究は、19世紀末から20世紀初頭の時期を対象に、東南アジア、アフリカ、中東地域の植民地国家を、収集していた情報の種類とその優先順位、そして収集された情報をいかに活用していたのかなどに焦点を当てて比較し、各植民地国家がどのような特徴を持ち、その特徴は何に起因するのかを明らかにすることを目的とする。

この研究目的を達成するために、本研究は3年の研究期間で次の2点を明らかにすることを目指した。

#### (1) 東南アジア、アフリカ、中東での植民地国家の情報収集活動の実態の解明

19世紀末から20世紀初頭の時期に、東南アジア、アフリカ、中東それぞれの地域で植民地国家は、限られた人的・財政的資源を活用してどのような情報を収集しようとしていたのか。そしてその情報はいかにして活用され、その実効性や有効性はどの程度あったのか。以上の問いを、

植民地の中央政府レベルでの政策決定プロセス（どの行政領域に関わる情報を優先的に集める決定がなされたのかなど）、実際に情報収集を担当した組織や行政官の活動実態、情報収集の現場から植民地行政中央への情報の流れ(flow)の実態、収集された情報の内容、情報の活用とその実効性・有効性の5点に注目し、資料に基づき分析し、各植民地国家の情報収集活動の実態を明らかにする。

#### (2) 比較研究による各植民地国家の特徴とその要因の解明

(1)で解明した東南アジア、アフリカ、中東各地域での植民地国家の情報収集活動の実態を、地域の枠組みを超えて比較し、それぞれの植民地国家が持つ類似点と相違点をまず明らかにする。その上で、その類似点と相違点が東南アジアやアフリカ、中東といった地域の特性に起因するのか、宗主国の違いに起因するのか、植民地国家が建設された目的（軍事的、経済的、地政学的など）に起因するのか、それとも直面した課題や政策立案に関わった行政官のキャリアなどに起因するのか等を検討し、各植民地国家の特徴を規定していた要因が何であったのかを解明する。

### 3. 研究の方法

本研究は、(A) 東南アジア、アフリカ、中東各地域の植民地国家における情報収集活動の実態の解明、(B) 比較研究による各地域の植民地国家の特徴とその要因の抽出、という二つの研究目的を達成するために、以下に述べる5つのプロセスから研究を遂行した。

1. 先行研究のサーベイ
2. 各国資料館での文献資料調査
3. 収集した資料やデータの整理と分析
4. 定例研究会での報告と議論
5. 研究成果の公開・発信

この内、1から3が主に(A)、4が(B)の解明に相当するプロセスとなる。具体的には、先行研究サーベイや資料館での文献資料調査で得られた資料・データをもとに各研究参加者が担当する植民地国家における情報収集活動の実態を解明し、その成果を研究会で比較検討することを通じて各地域の植民地国家の特徴を描き出した。

### 4. 研究成果

本研究で得られた成果としてはまず、東南アジア地域の蘭領東インド、仏領インドシナ、英領マラヤ、英領ビルマの各植民地、並びにアフリカ地域の南アフリカ、仏領アルジェリア、東アフリカ海域の港市、中東のイラク、ペルシャ湾海域や西インド洋海域の港市を対象に、それぞれの場所での植民地国家や植民地権力による情報収集活動の実態を明らかにしたことにある。具体的には蘭領東インドについては旅券管理制度の導入を通じたヒトの移動の管理の実態について、仏領インドシナはハノイにおける政治運動の監視と取り締まりについて、英領マラヤについてはシンガポールにおける反植民地運動に対する政治情報警察の監視活動について、英領ビルマについてはラングーンにおける公衆衛生政策と英領インドからの移民に対する監視と管理政策について、ペルシャ湾海域や西インド洋海域の港市については、奴隷制度廃止の実効性を揺るがすようなヒトの取引に対する港湾当局による監視と管理の実態などについて、史資料に基づいた研究をおこない、主にヒトを対象にした情報を植民地当局がどのような組織を使って収集し、実際の監視や管理活動に活用していたのか、その実効性はどの程度あったのかについて明らかにした。

次に、研究参加者それぞれが対象とした地域における分析をもとに、国内定例研究会において、植民地間だけではなく、地域間比較をおこなった。その結果、東南アジア地域については、特に20世紀に入ってから移動するヒト、特に犯罪者や活動家の移動については警察を中心に情報収集活動を活発化させていたこと、しかしその実効性は主に都市部に限られ、植民地国家の周縁部に向かえば向かうほど、情報収集の実効性が低下したこと、しかし植民地国家は多くの場合その点をあまり問題視してはいなかったことなどが明らかになった。地域間比較については、植民

地国家が集中し、植民地国家建設が比較的進んでいた東南アジア地域とその他の地域との間では、情報収集を担当する組織の整備のされ方やその実効性に相違があったことが確認されたが、この点については今後さらなる検討が必要であると考えている。

最後に 19 世紀末から 20 世紀初頭にかけて、警察による治安秩序維持の分野と、感染症や疾病などを対象とした公衆衛生の分野で、情報収集活動が活発化していることが確認された。この点は今回、本研究が対象とした地域で共通の現象であり、政治情報警察や公衆衛生を担当する部局の整備や、人口統計や疾病動向、政治運動や犯罪者の動向といった情報の定期的な収集、実際の統治への活用、指紋や写真、ワクチンといったテクノロジーの導入などが特徴となる。そして治安秩序維持、公衆衛生双方の共通の目的として「予防(prevention)」があること、この「予防」のために情報の収集が行われていたことなどを明らかにした。この治安秩序維持と公衆衛生の分野における情報収集活動については、オックスフォード大学の医療史研究グループと国際共同研究をおこない、その成果を現在英文編著としてまとめる作業をおこなっている。

## 5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計11件（うち査読付論文 7件 / うち国際共著 1件 / うちオープンアクセス 1件）

1. 著者名 Takeshi Onimaru	4. 巻 1
2. 論文標題 Financing Colonial State Building: A Comparative Study of the 19th Century Singapore and Hong Kong	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 Takashi Shiraishi and Tetsushi Sonobe (eds.), Emerging States and Economies: Their Origins, Drivers, and Challenges Ahead	6. 最初と最後の頁 101-118
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -
1. 著者名 吉田信	4. 巻 1
2. 論文標題 植民地の旅券制度 - オランダ領東インドにおける移動の自由と旅券	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 松方冬子編『国書がむすぶ外交』東京大学出版会	6. 最初と最後の頁 335-340
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -
1. 著者名 鈴木英明	4. 巻 5
2. 論文標題 世界史的共通体験としての奴隷廃止とそこにおけるリスク	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 多文化社会研究	6. 最初と最後の頁 367-384
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -
1. 著者名 堀内隆行	4. 巻 11
2. 論文標題 生体認証国家の広がりと限界 20世紀初頭南アフリカ・ケープ植民地の移民法と排華法をめぐって	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 金沢大学歴史言語文化学系論集 史学・考古学編	6. 最初と最後の頁 37-48
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 長田紀之	4. 巻 5
2. 論文標題 近代植民地都市について 東南アジア研究の立場から	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 都市史研究	6. 最初と最後の頁 47-54
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 鬼丸武士	4. 巻 191号
2. 論文標題 近代アジアにおける越境する革命家の「旅」と都市	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 国際政治	6. 最初と最後の頁 64-79
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 工藤晶人	4. 巻 1
2. 論文標題 地中海史の見取り図	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 羽田正 編『グローバル・ヒストリーの可能性』山川出版社	6. 最初と最後の頁 182-195
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 長田紀之	4. 巻 297
2. 論文標題 ビルマの首都ラングーンの脱植民地化過程に関する覚書 人口変化と華人街における土地利用の変化を中心に	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 東京経学会誌 経済学	6. 最初と最後の頁 83-106
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 長田紀之	4. 巻 1
2. 論文標題 第5章 植民地支配の進展	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 古田元夫（編著）『東南アジアの歴史』放送大学教育振興会	6. 最初と最後の頁 78-93
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 OGAWA, Michihiro; OSADA, Noriyuki; TSUBOTA, Kenmei	4. 巻 710
2. 論文標題 The Structure of Coasting Trade in British India from 1905 to 1931	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 IDE Discussion Paper	6. 最初と最後の頁 1-14
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 該当する

1. 著者名 鬼丸武士	4. 巻 1
2. 論文標題 「第2章 植民地統治と「カテゴリー」-植民地期シンガポールでの治安秩序維持を事例として-」	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 田辺明生、竹沢泰子、成田龍一（編著）『環太平洋地域の移動と人種』	6. 最初と最後の頁 71-102
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計10件（うち招待講演 3件／うち国際学会 2件）

1. 発表者名 Takeshi Onimaru
2. 発表標題 A Tale of Three Cities: Comparative Study on Yokohama, Shanghai, and Canton as an Arena for Asian Revolutionary Movements
3. 学会等名 日本ジョナサン・K S・チョイ文化館落成記念シンポジウム～「つながる」アジア・「つながり」がうみだすアジア～（招待講演）
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 鬼丸武士
2. 発表標題 海峡植民地シンガポールの「海峡性」
3. 学会等名 都市史学会2018年度大会（招待講演）
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 Takeshi Onimaru
2. 発表標題 A Tale of Three Cities: Comparative Study on Maritime Port Cities as an Arena for Asian Revolutionary Movements
3. 学会等名 The 4th Asian Association of World Historians Congress（国際学会）
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Tomokazu OKADA
2. 発表標題 Policing System in French Indochina
3. 学会等名 International Workshop on the Colonial State and Surveillance in Asia: Policing and Public Health
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 Makoto Yoshida
2. 発表標題 Migration of Chinese from Dutch East Indies to Taiwan
3. 学会等名 Contextualizing Taiwanese & Chinese Presented in Southeast Asia and Southeast Asians in Taiwan（国際学会）
4. 発表年 2019年



1. 発表者名 工藤晶人
2. 発表標題 辺境の土地革命 1863年4月22日元老院議決における所有権の問題
3. 学会等名 日仏歴史学会研究大会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Takeshi Onimaru
2. 発表標題 (Dream of) Prevention and Control: Public Health, Policing, and Colonial State in Asia
3. 学会等名 International Workshop on Comparative Colonial State Formation
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 Takeshi Onmaru
2. 発表標題 Maritime Port Cities as an Arena for Transnational Communist Underground in Asia
3. 学会等名 Osaka-NTU Global History Workshop on Changing Dynamics and Mechanisms of Maritime Asia in Comparative Perspectives
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 Tomokazu OKADA
2. 発表標題 Policing System in French Indochina
3. 学会等名 International Workshop on Comparative Colonial State Formation
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 長田紀之
2. 発表標題 ランゲーンの都市形成と移民 「東南アジア」と「南アジア」のあいだ
3. 学会等名 都市史学会（招待講演）
4. 発表年 2017年

〔図書〕 計2件

1. 著者名 堀内 隆行	4. 発行年 2018年
2. 出版社 丸善出版	5. 総ページ数 256
3. 書名 異郷のイギリス	

1. 著者名 鈴木 英明	4. 発行年 2019年
2. 出版社 明石書店	5. 総ページ数 324
3. 書名 東アジア海域から眺望する世界史	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	岡田 友和  (Okada Tomokazu)  (10727788)	大阪大学・言語文化研究科(言語社会専攻、日本語・日本文化専攻)・准教授    (14401)	

6. 研究組織（つづき）

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	工藤 晶人  (Kudou Akihito)  (40513156)	学習院大学・文学部・教授    (32606)	
研究分担者	吉田 信  (Yoshida Shin)  (60314457)	南山大学・国際教養学部・教授    (33917)	
研究分担者	山尾 大  (Yamao Dai)  (80598706)	九州大学・比較社会文化研究院・准教授    (17102)	
研究分担者	鈴木 英明  (Suzuki Hideaki)  (80626317)	国立民族学博物館・グローバル現象研究部・准教授    (64401)	
研究分担者	高木 佑輔  (Takagi Yusuke)  (80741462)	政策研究大学院大学・政策研究科・准教授    (12703)	
研究分担者	岡本 正明  (Okamoto Masaaki)  (90372549)	京都大学・東南アジア地域研究研究所・教授    (14301)	
研究分担者	堀内 隆行  (Horiuchi Takayuki)  (90568346)	金沢大学・歴史言語文化学系・准教授    (13301)	

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計1件

国際研究集会 International Workshop on Health, Policing, and Colonial Rule in Asia	開催年 2018年～2018年
---	--------------------

8 . 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関			
英国	オックスフォード大学医療史研究グループ			